

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2028年3月15日まで（2020年1月24日設定）	
運用方針	AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド受益証券、AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド受益証券およびAMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの債券、株式および不動産投資信託証券等に投資を行います。なお、豪ドル預金または円預金等を活用することがあります。 債券、株式および不動産投資信託証券への資産配分比率は原則として40：20：20を維持することを基本とします。なお、資産配分比率は投資環境等に応じて見直すことがあります。投資環境の大幅な悪化が予想される場合には、株式および不動産投資信託証券の実質組入比率を引き下げ、投資リスクの抑制を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。各マザーファンドの運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビード ファンド	AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド受益証券、AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド受益証券およびAMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリア・ ハイインカム債券 マザーファンド	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリア 高配当株式 マザーファンド	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリア REIT マザーファンド	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	AMP オーストラリア・ ハイインカム債券 マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	AMP オーストラリア 高配当株式 マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	AMP オーストラリア REIT マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

オーストラリア好利回り 3資産バランス＜為替ヘッジあり＞ （年2回決算型）

愛称：実りの大地（ヘッジあり）



第2期（決算日：2020年9月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「オーストラリア好利回り3資産
 バランス＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）」は、
 去る9月15日に第2期の決算を行いました。ここに
 謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
 申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率						
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2020年1月24日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	10
1期(2020年3月16日)	8,863	15	△11.2	32.2	—	35.8	0.3	15.1	27
2期(2020年9月15日)	8,883	70	1.0	35.7	—	37.7	△0.5	17.3	29

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率						
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2020年3月16日	8,863	—	32.2	—	35.8	0.3	15.1
3月末	8,172	△7.8	31.3	—	36.0	0.5	13.0
4月末	8,432	△4.9	32.1	—	37.6	△1.3	13.4
5月末	8,870	0.1	31.1	—	36.5	△1.7	13.2
6月末	8,757	△1.2	35.8	—	38.1	△2.0	17.4
7月末	8,895	0.4	34.7	—	37.1	△1.6	17.2
8月末	9,021	1.8	35.5	—	38.5	△1.0	18.0
(期 末)							
2020年9月15日	8,953	1.0	35.7	—	37.7	△0.5	17.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第2期：2020年3月17日～2020年9月15日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第2期首	8,863円
第2期末	8,883円
既払分配金	70円
騰落率	1.0%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

AMP オーストラリア高配当株式マザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラス要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率 (対純資産総額)
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	19.9%	39.8%
AMP オーストラリアREITマザーファンド	9.8%	17.8%
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	25.1%	37.0%

第2期：2020年3月17日～2020年9月15日

投資環境について

▶ 株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。期首から2020年3月下旬頃までは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から下落する局面があったものの、その後は各国による積極的な経済支援策が好感されたことなどを背景にグローバル株式市況が上昇する中、オーストラリア株式市況も上昇しました。

▶ 債券市況

オーストラリアの社債市況は上昇しました。

債券市場では、豪州準備銀行（RBA）が2020年3月に利下げを実施し、政策金利を実質的な下限とされる0.25%まで引き下げたことや、量的緩和を実施したこと等から、オーストラリアの金利は低下しました。こうした環境下、オーストラリアの金利が低下したことやスプレッド（国債との利回り格差）が縮小したこと等がプラス要因となり、社債市況は上昇しました。

▶ オーストラリアREIT市況

オーストラリアREIT市況は下落しました。

期首から2020年3月下旬にかけては、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が進み投資家心理が悪化する中で、実物不動産市場やREITの業績への不透明感などが嫌気され下落しました。3月下旬から6月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが落ち着いたことや、同国の政府が商業用不動産の借主である中小企業に向けて、家賃救済措置に関連した行動規範を制定したことなどが好感され上昇しました。その後は、都市封鎖の実施が発表されたことなどが上値を抑えた一方、大手工業用REITの決算発表が好感されたことなどが市況のサポート材料となり一進一退の動きとなる中、期を通してみるとオーストラリアREIT市況は下落しました。不動産用途別では、工業用REITなどが上昇した一方、オフィスや店舗用REITなどは下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり> (年2回決算型)

債券、株式およびリートに対する基本資産配分比率は40：40：20を維持することを原則としていますが、期首においては、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念等を背景とした投資環境の悪化を受け、40：34：16を目標とし、運用を行いました。

その後は、投資環境が更に悪化したため、2020年3月24日から6月8日までは債券、株式およびリートに対する資産配分比率の目標を40：31：14とし、運用を行いました。

6月9日以降は、投資環境が部分的に改善したため、債券、株式およびリートに対する資産配分比率の目標を40：37：18とし、期末まで維持しました。

実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

銘柄選定にあたっては、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄の組み入れを行い、組入比率は高位を維持しました。

銘柄入替では、景気回復の恩恵を受けやすいと判断したことなどからZ ENERGY LTDなどを新規に組み入れました。一方で、景気回復に先行し株価が上昇していると判断したことなどからJANUS HENDERSON GROUP-CDIなどを全株売却しました。

▶ AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債等のハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。

豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行っています。

また、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。

デュレーションについては、2020年8月末時点において市場平均と比べて概ね中立としました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。

▶ AMP オーストラリアREITマザーファンド

オーストラリアのREITを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上

による恩恵が期待される、工業用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。

当期は、工業用などの投資比率を引き上げた一方、オフィスなどの投資比率を引き下げました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期 2020年3月17日～2020年9月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 (0.782%)
当期の収益	70
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	103

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>（年2回決算型）

オーストラリアの債券、株式およびリートへ実質的な投資を行います。

債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40：40：20を維持することを基本としますが、足元では、投資環境の悪化などを背景に債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40：37：18としています。なお、引き続き更なる投資環境の大幅な悪化が予想される場合には、段階的に株式・リートの実質組入比率を引き下げる一方、預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制をはかる方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

引き続き、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄を中心に組み入れていく方針です。

▶ AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

豪州では、新型コロナウイルスの世界的感染拡大第2波に対する警戒感が高まり、景気回復シナリオに対する楽観的な見方が後退しています。そのような環境下、ハイ・イールド市場を含めた社債市場全体で見ると、2020年後半にかけて、デフォルト率が上昇する可能性がある点には注意を要すると考えます。しかし、豪州政府の大規模な財政政策やRBAによる追加金融緩和政策は、社債市場にとってサポート要因になるとみています。今後は地政学的リスクの高まり等、想定されるリスク要因をふまえて、米国、豪州の景気動向や金融政策等、豪州社債市況を取り巻く環境を注視しつつ、より慎重な銘柄選択を行っていく方針です。

債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

▶ AMP オーストラリアREITマザーファンド

オーストラリアREITは、短期的には世界経済への影響懸念などを受けて市場

の値動きが大きくなると見込まれるものの、足元では投資家心理の回復などを背景に徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。不動産の用途別では、店舗用不動産はショッピング・モールへの客足鈍化が懸念され、一時的に収益への下押し圧力が想定されることから、同用途不動産のREITを慎重にみています。オフィスに関しては、テナント企業との賃貸借契約が中長期である点は評価している一方、オフィス・スペースへのテナント需要が雇用情勢や働き方の変化などを受けて一部減退するとみており、同用途不動産のREITを中立としています。一方で、工業用REITに関しては、オンライン・ショッピング市場の拡大期待などを背景に事業環境は良好であり、また、直近で発表された業績ガイダンスも底堅い内容であったことなどから、同用途不動産のREITを魅力的とみています。

シドニーやメルボルンの住宅市場に関しては、新型コロナウイルスの影響を背景に今後数年間で同国への移民者数が減少すると予想されるため、短期的には住宅価格が調整するとみている一方、政府の支援策などが住宅市場の落ち込みを軽減するとみています。引き続き、オーストラリアREITは、RBAによる金融緩和策などを背景に低金利環境の持続期待が高まっており、相対的に高い配当利回りやディフェンシブ性に着目した資金流入の高まりなどが期待されます。運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待される工業用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

2020年3月17日~2020年9月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	72	0.827	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(41)	(0.474)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.053	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.031)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.020)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	7	0.081	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.049)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(3)	(0.031)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	84	0.961	

期中の平均基準価額は、8,699円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

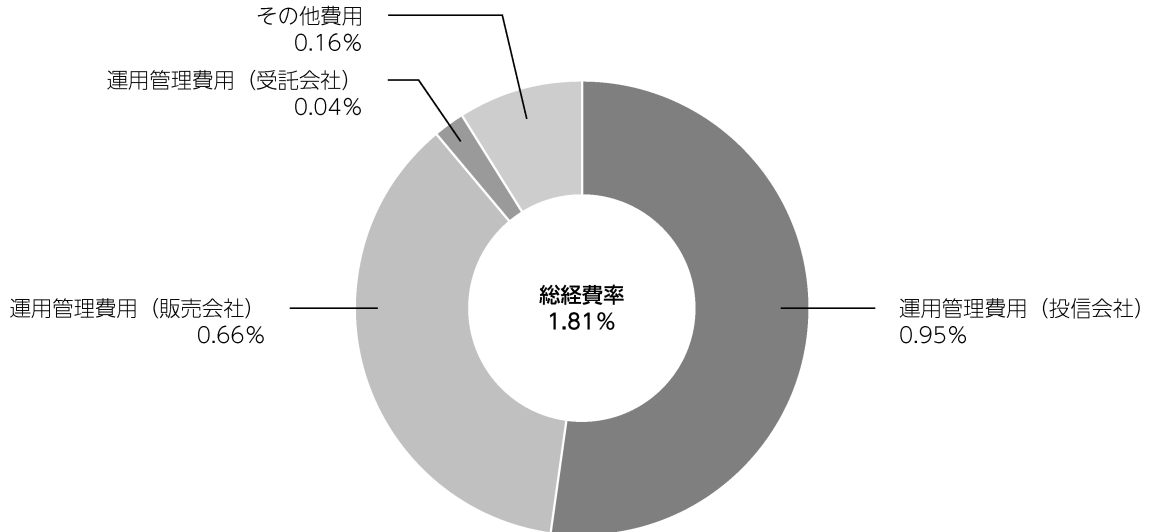
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.81%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月17日～2020年9月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	2,081	2,470	2,900	3,460
AMP オーストラリアREITマザーファンド	2,982	2,610	2,443	2,090
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	4,107	3,410	5,088	3,830

○株式売買比率

(2020年3月17日～2020年9月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,088,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,634,815千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月17日～2020年9月15日)

利害関係人との取引状況

<オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり> (年2回決算型) >

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 153	百万円 25	% 16.3	百万円 154	百万円 23	% 14.9

<AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 14,331	百万円 574	% 4.0	百万円 14,629	百万円 292	% 2.0

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 1,130	百万円 77	% 6.8	百万円 759	百万円 328	% 43.2

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 1,077	百万円 -	% -	百万円 787	百万円 103	% 13.1

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年3月17日～2020年9月15日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2020年9月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	千口 9,535	千口 8,715	千円 11,581
AMP オーストラリアREITマザーファンド	4,356	4,895	5,189
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	12,594	11,613	10,754

○投資信託財産の構成

(2020年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	11,581	39.1
AMP オーストラリアREITマザーファンド	5,189	17.5
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	10,754	36.3
コール・ローン等、その他	2,096	7.1
投資信託財産総額	29,620	100.0

(注) AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (8,637,254千円) の投資信託財産総額 (8,796,754千円) に対する比率は98.2%です。

(注) AMP オーストラリアREITマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (2,902,000千円) の投資信託財産総額 (2,968,950千円) に対する比率は97.7%です。

(注) AMP オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (5,487,283千円) の投資信託財産総額 (5,509,928千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=105.74円	1オーストラリアドル=76.92円	
-----------------	-------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	56,557,740
コール・ローン等	1,814,790
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド(評価額)	11,581,766
AMP オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	5,189,423
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド(評価額)	10,754,479
未収入金	27,217,282
(B) 負債	27,463,375
未払金	26,996,107
未払収益分配金	229,268
未払解約金	10,119
未払信託報酬	227,394
未払利息	1
その他未払費用	486
(C) 純資産総額(A-B)	29,094,365
元本	32,752,674
次期繰越損益金	△ 3,658,309
(D) 受益権総口数	32,752,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,883円

<注記事項>

- ①期首元本額 30,769,682円
 期中追加設定元本額 2,001,127円
 期中一部解約元本額 18,135円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8883円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,658,309円です。

③分配金の計算過程

項目	2020年3月17日～ 2020年9月15日
費用控除後の配当等収益額	247,294円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	138,560円
分配準備積立金額	182,781円
当ファンドの分配対象収益額	568,635円
1万口当たり収益分配対象額	173円
1万口当たり分配金額	70円
収益分配金金額	229,268円

④「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

「AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

「AMP オーストラリアREITマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2020年3月17日～2020年9月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 560
受取利息	13
支払利息	△ 573
(B) 有価証券売買損益	553,190
売買益	6,449,851
売買損	△5,896,661
(C) 信託報酬等	△ 235,580
(D) 当期損益金(A+B+C)	317,050
(E) 前期繰越損益金	△3,188,812
(F) 追加信託差損益金	△ 557,279
(配当等相当額)	(135,592)
(売買損益相当額)	(△ 692,871)
(G) 計(D+E+F)	△3,429,041
(H) 収益分配金	△ 229,268
次期繰越損益金(G+H)	△3,658,309
追加信託差損益金	△ 557,279
(配当等相当額)	(138,560)
(売買損益相当額)	(△ 695,839)
分配準備積立金	200,807
繰越損益金	△3,301,837

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金 (税込み)	70円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年9月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

《第7期》決算日2019年10月7日

[計算期間：2018年10月10日～2019年10月7日]

「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」は、10月7日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 債券等への投資にあたっては、高水準のインカム収入を確保しつつ、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業績分析等の信用リスク分析に基づき割安度を評価し、銘柄選定を行います。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、国債等に投資する場合があります。 オーストラリアドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的にオーストラリアドル建てとなるように外国為替予約取引等を行います。 債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
3期(2015年10月7日)	11,757	△ 4.8		97.0	△0.6	7,244
4期(2016年10月7日)	11,325	△ 3.7		91.4	△0.7	5,892
5期(2017年10月10日)	13,013	14.9		96.8	△8.5	5,308
6期(2018年10月9日)	12,344	△ 5.1		95.6	△3.8	8,179
7期(2019年10月7日)	12,226	△ 1.0		94.7	△1.5	9,525

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2018年10月 9 日	円 12,344	% —	% 95.6	% △3.8	% △3.8
10月末	12,459	0.9	95.6	△0.8	△0.8
11月末	12,887	4.4	95.0	△1.3	△1.3
12月末	12,208	△1.1	96.3	△4.5	△4.5
2019年1月末	12,421	0.6	95.8	△0.8	△0.8
2月末	12,615	2.2	95.6	2.1	2.1
3月末	12,692	2.8	95.9	△0.2	△0.2
4月末	12,717	3.0	95.5	△4.3	△4.3
5月末	12,373	0.2	95.6	0.0	0.0
6月末	12,488	1.2	96.0	△4.2	△4.2
7月末	12,479	1.1	96.0	△5.8	△5.8
8月末	12,094	△2.0	95.2	△0.4	△0.4
9月末	12,308	△0.3	94.7	△2.5	△2.5
(期 末) 2019年10月 7 日	12,226	△1.0	94.7	△1.5	△1.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

・豪州金利が低下したこと等から、豪州社債市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

・豪州と本邦との金利差が縮小したこと等から、豪ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

・米中貿易摩擦の激化を受け世界景気減速懸念が強まったことや、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感等から、投資家のリスク回避姿勢が高まったほか、オーストラリア準備銀行（中央銀行）による利下げ等を背景に、豪州金利は低下しました。こうした環境下、豪州金利が低

下したことや債券利子収入を享受したこと等がプラスとなり、豪州社債市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・豪州金利が低下したことを受けて本邦との金利差が縮小したこと等から、豪ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債等のハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行っています。
- ・また、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。
- ・デュレーションについては、2019年9月末において市場平均と比べてやや短めとしました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。

○今後の運用方針

- ・豪州では、減税策による個人消費の活性化への期待等がある一方で、世界経済の減速等を背景に、今後中央銀行が追加金融緩和策を実施する可能性もあると見込んでいます。社債市場については、豪州における健全な企業財務状況や堅調な経済指標等が市場を下支えするとみられる一方、足下にかけて市場のボラティリティが高まっていること等には注意を要すると考えます。また、米国の貿易政策における不透明感や地政学的リスクの高まり等は、今後のリスク要因となると考えます。
- ・債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月10日～2019年10月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.007 (0.007)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.028 (0.028) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.035	
期中の平均基準価額は、12,464円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月10日～2019年10月7日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 3,757	千アメリカドル 2,604
	オーストラリア	社債券	千オーストラリアドル 48,692	千オーストラリアドル 22,970 (5,100)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 9,115	百万円 8,493	百万円 11,807	百万円 11,222

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月10日～2019年10月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 28,376	百万円 611	% 2.2	百万円 26,838	百万円 158	% 0.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月7日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 9,295	千アメリカドル 9,866	千円 1,053,139	% 11.1	% —	% 8.9	% 1.9	% 0.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 103,533	千オーストラリアドル 110,357	7,963,371	83.6	0.3	30.9	36.7	15.9
合 計	—	—	9,016,510	94.7	0.3	39.9	38.6	16.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 額面金額	期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	社債券					
	3.65 WOODSIDE FI 250305	3.65	925	963	102,886	2025/3/5
	4.2 NEWCREST FINA 221001	4.2	800	841	89,768	2022/10/1
	4.45 NEWCREST FIN 211115	4.45	500	521	55,640	2021/11/15
	4.6 WOODSIDE FINA 210510	4.6	200	206	22,012	2021/5/10
	4.75 PACIFIC NATI 280322	4.75	600	637	67,997	2028/3/22
	4.875 MACQUARIE B 250610	4.875	650	708	75,586	2025/6/10
	6 GOODMAN US FIN 220322	6.0	300	324	34,646	2022/3/22
	FRN BHP BILLITON 751019	6.75	1,000	1,170	124,914	2075/10/19
	VAR AUSNET SERV 760317	5.75	1,500	1,578	168,435	2076/3/17
	VAR BHP BILLITON 751019	6.25	2,820	2,915	311,250	2075/10/19
小	計				1,053,139	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	社債券					
	1.85 SUNCORP-MET 240730	1.85	1,000	1,013	73,124	2024/7/30
	2.15 NATIONAL A 240619	2.15	500	516	37,303	2024/6/19
	2.25 WESTPAC BAN 240816	2.25	1,600	1,662	119,934	2024/8/16
	2.525 GPT WHL OFF 260112	2.525	500	515	37,219	2026/1/12
	2.6 AUSNET SERV 290731	2.6	500	519	37,463	2029/7/31
	2.85 WOOLWORTHS G 240423	2.85	500	526	38,013	2024/4/23
	2.9 NATIONAL A 240226	2.9	1,000	1,065	76,905	2024/2/26
	2.9 TELSTRA COR 210419	2.9	500	512	36,953	2021/4/19
	3 NATIONAL A 230316	3.0	1,500	1,594	115,026	2023/3/16
	3 SUNCORP-MET 230913	3.0	500	533	38,476	2023/9/13
	3.1 AUST & NZ B 230118	3.1	700	741	53,527	2023/1/18
	3.1 AUST & NZ B 240208	3.1	1,700	1,825	131,716	2024/2/8
	3.2 COMMONWEALT 230816	3.2	2,000	2,143	154,649	2023/8/16
	3.2 WESTPAC BAN 230306	3.2	1,500	1,597	115,262	2023/3/6
	3.25 COMMONWEALT 220117	3.25	4,500	4,713	340,115	2022/1/17
	3.25 COMMONWEALT 230425	3.25	2,000	2,137	154,274	2023/4/25
	3.25 MACQUARIE B 221215	3.25	1,600	1,652	119,219	2022/12/15
	3.3 AUST & NZ B 220307	3.3	500	525	37,924	2022/3/7
	3.35 AUST & NZ B 230509	3.35	500	536	38,694	2023/5/9
	3.4 CONNECTEAST F 260325	3.4	750	809	58,430	2026/3/25
	3.5 BENDIGO AND 230125	3.5	2,500	2,658	191,826	2023/1/25
	3.5 ETSA UTILITIE 240829	3.5	1,200	1,299	93,786	2024/8/29
	3.5 SUNCORP-MET 210412	3.5	1,000	1,032	74,486	2021/4/12
	3.5 UNITED ENER 230912	3.5	500	532	38,451	2023/9/12
	3.591 GPT WHL OFF 231107	3.591	600	642	46,388	2023/11/7
	3.642 ENERGY PART 241211	3.642	500	541	39,072	2024/12/11
	3.6725 GPT WHL OF 240919	3.6725	600	649	46,880	2024/9/19
	3.7 ASCIANO FIN 290924	3.7	860	887	64,016	2029/9/24
	3.7 AUSTRALIAN CA 270803	3.7	500	575	41,503	2027/8/3
	3.7 DOWNER GROUP 260429	3.7	500	538	38,890	2026/4/29
	3.75 AUSGRID FINA 241030	3.75	1,000	1,100	79,390	2024/10/30
	3.75 AUSTRALIAN P 240522	3.75	500	536	38,740	2024/5/22

AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
社債券	3.75 SGSP AUSTRAL 240927	3.75	500	552	39,885	2024/9/27
	3.85 UNITED ENERG 241023	3.85	1,600	1,768	127,613	2024/10/23
	3.9 BRISBANE AIRP 250424	3.9	1,250	1,384	99,915	2025/4/24
	3.9 LONSDALE FINA 251015	3.9	1,600	1,771	127,835	2025/10/15
	3.9 SHOPPING CT 240607	3.9	1,500	1,609	116,172	2024/6/7
	4 AURIZON NETWORK 240621	4.0	1,000	1,081	78,024	2024/6/21
	4 CALTEX AUSTRALI 250417	4.0	1,300	1,432	103,350	2025/4/17
	4 TELSTRA COR 220916	4.0	3,150	3,387	244,427	2022/9/16
	4.2 AUSNET SERV 280821	4.2	500	591	42,707	2028/8/21
	4.225 DBNGP FINAN 250528	4.225	1,000	1,114	80,450	2025/5/28
	4.25 DEXUS WHOLES 220616	4.25	700	739	53,372	2022/6/16
	4.3 INCITEC PIVOT 260318	4.3	500	556	40,130	2026/3/18
	4.4 AUSNET SERV 270816	4.4	700	831	59,984	2027/8/16
	4.5 AUST GAS NETW 211217	4.5	1,400	1,494	107,839	2021/12/17
	4.5 DOWNER GROUP 220311	4.5	4,400	4,661	336,382	2022/3/11
	4.5 SCENTRE MGMT 210908	4.5	2,200	2,314	166,994	2021/9/8
	4.5 WSO FINANCE P 270331	4.5	1,200	1,404	101,381	2027/3/31
	4.75 QANTAS AIRWA 261012	4.75	500	579	41,850	2026/10/12
	4.75 WESFARMERS 200312	4.75	1,000	1,015	73,270	2020/3/12
	5 AGL ENERGY LTD 211105	5.0	900	949	68,484	2021/11/5
	5 ALE DIRECT PROP 200820	5.0	1,000	1,018	73,497	2020/8/20
	5 AUST & NZ BANKI 230816	5.0	700	800	57,789	2023/8/16
	5 AUSTRALIA PACIF 200604	5.0	1,010	1,035	74,729	2020/6/4
	5 NATIONAL AUSTR 240311	5.0	1,000	1,160	83,720	2024/3/11
	5.25 PACIFIC NATI 250519	5.25	1,000	1,149	82,965	2025/5/19
	5.4 PACIFIC NATIO 270512	5.4	500	591	42,698	2027/5/12
	5.5 SGSP AUST 210312	5.5	800	848	61,219	2021/3/12
	5.75 AURIZON NETW 201028	5.75	1,100	1,149	82,912	2020/10/28
	5.75 MIRVAC GR 200918	5.75	1,000	1,041	75,123	2020/9/18
	6 BRISBANE AIRPOR 201021	6.0	1,840	1,927	139,113	2020/10/21
	7.5 AUSNET SERVIC 210401	7.5	1,000	1,091	78,767	2021/4/1
	7.5 QANTAS AIRWAY 210611	7.5	3,000	3,296	237,866	2021/6/11
	7.75 APT PIPELINE 200722	7.75	1,500	1,574	113,621	2020/7/22
	7.75 QANTAS AIRWA 220519	7.75	2,100	2,425	175,043	2022/5/19
	7.75 TELSTRA CORP 200715	7.75	1,500	1,576	113,726	2020/7/15
	8.25 STOCKLAND TR 201125	8.25	1,500	1,615	116,570	2020/11/25
	FRN AUST & NZ B 260517	3.67	1,000	1,025	73,988	2026/5/17
	FRN AUST & NZ B 290726	3.04	900	906	65,391	2029/7/26
	FRN BENDIGO AND 220119	2.13	500	503	36,309	2022/1/19
	FRN CROWN LTD PLA 700423	5.035	413	421	30,432	2025/4/23
	FRN NATIONAL A 250326	2.8	4,700	4,721	340,732	2025/3/26
	FRN NATIONAL A 260921	3.315	500	512	36,985	2026/9/21
	FRN NATIONAL A 290517	3.12	1,500	1,520	109,705	2029/5/17
	FRN SUNCORP-MET 281205	3.1473	1,600	1,621	117,024	2028/12/5
	FRN WESTPAC BAN 280614	4.8	900	969	69,943	2028/6/14

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
社債券	FRN WESTPAC BAN 290816	4.334	1,200	1,280	92,407	2029/8/16
	FRN WESTPAC BAN 290827	2.9551	900	905	65,341	2029/8/27
	VAR AUST & NZ B 270513	4.75	3,900	4,131	298,116	2027/5/13
	VAR WESTPAC BAN 270311	4.5	3,960	4,155	299,885	2027/3/11
小 計					7,963,371	
合 計					9,016,510	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
外 債券先物取引	—	76
NOTE5Y	—	577
NOTE2Y	—	84
NOTE10Y	—	123
ULTR10Y	—	—
AUST10Y	1,901	—
AUST3Y	—	1,181

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年10月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,016,510	% 94.5
コール・ローン等、その他	527,696	5.5
投資信託財産総額	9,544,206	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (9,490,360千円) の投資信託財産総額 (9,544,206千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.74円	1 オーストラリアドル=72.16円	
------------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,556,209,939
コール・ローン等	212,861,588
公社債(評価額)	9,016,510,952
未収入金	2,055,637,398
未収利息	92,400,329
前払費用	3,378,410
差入委託証拠金	175,421,262
(B) 負債	2,030,648,075
未払金	2,030,648,056
未払利息	19
(C) 純資産総額(A-B)	9,525,561,864
元本	7,790,957,508
次期繰越損益金	1,734,604,356
(D) 受益権総口数	7,790,957,508口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,226円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,626,133,501円
 期中追加設定元本額 2,276,961,849円
 期中一部解約元本額 1,112,137,842円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,226円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	5,256,740,582円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド(毎月決算型)	2,534,216,926円
合計	7,790,957,508円

○損益の状況 (2018年10月10日～2019年10月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	384,310,719
受取利息	384,960,218
その他収益金	185,812
支払利息	△ 835,311
(B) 有価証券売買損益	△ 633,250,179
売買益	437,634,873
売買損	△1,070,885,052
(C) 先物取引等取引損益	153,139,748
取引益	248,962,503
取引損	△ 95,822,755
(D) 保管費用等	△ 2,673,134
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 98,472,846
(F) 前期繰越損益金	1,553,081,209
(G) 追加信託差損益金	555,898,151
(H) 解約差損益金	△ 275,902,158
(I) 計(E+F+G+H)	1,734,604,356
次期繰越損益金(I)	1,734,604,356

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

《第5期》決算日2020年9月15日

[計算期間：2020年3月17日～2020年9月15日]

「AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド」は、9月15日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの株式に投資を行います。 株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当利回り、割安度、業績および経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) S&P/A SX 200指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	円	騰落率	(配当込み、 円換算ベース)	騰落率			
(設定日) 2018年3月5日	10,000	—	10,000	—	—	—	百万円 199
1期(2018年9月18日)	10,297	3.0	10,452	4.5	95.8	—	3,662
2期(2019年3月15日)	10,509	2.1	10,554	1.0	97.1	—	6,049
3期(2019年9月17日)	10,289	△2.1	10,910	3.4	97.5	—	6,538
4期(2020年3月16日)	7,402	△28.1	8,185	△25.0	94.2	—	4,202
5期(2020年9月15日)	9,260	25.1	10,318	26.1	96.6	—	5,509

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S & P / A S X 200指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所上場の浮動株調整時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算ベース) とは、S & P / A S X 200指数 (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。S & P / A S X 200 はS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」) の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」) の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P / A S X 200指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 参考指数にはリートが含まれておりますが、実際の運用ではリートには投資していない点にご留意ください。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P / A S X 200指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(配 当 込 み 、 円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2020年3月16日	円	%		%	%	%
	7,402	—	8,185	—	94.2	—
3月末	6,808	△ 8.0	7,694	△ 6.0	97.1	—
4月末	7,675	3.7	8,464	3.4	97.7	—
5月末	8,619	16.4	9,392	14.7	98.5	—
6月末	8,753	18.3	9,678	18.2	96.8	—
7月末	9,159	23.7	10,274	25.5	95.3	—
8月末	9,527	28.7	10,653	30.2	95.4	—
(期 末) 2020年9月15日	9,260	25.1	10,318	26.1	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

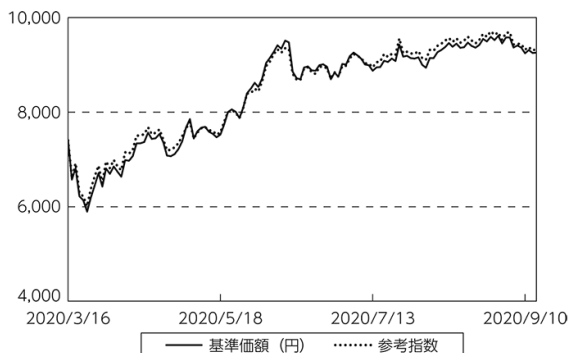
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ25.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・保有銘柄のBHP GROUP LTDやEVOLUTION MINING LTDなどの株価が上昇したことや、豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について**◎株式市況**

- ・オーストラリア株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年3月下旬頃までは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から下落する局面があったものの、その後は各国による積極的な経済支援策が好感されたことなどを背景にグローバル株式市況が上昇する中、オーストラリア株式市況も上昇しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは対円で上昇しました。
- ・期首から2020年3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて投資家心理が悪化し、リスク回避の動きが強まったことなどから豪ドルは対円で軟調に推移したものの、その後は、各国中央銀行による景気支援策の発表や商品市況の回復に加え、世界経済に対する過度な警戒感が後退したことなどから市場に安心感が広がり、期を通してみると豪ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄の組み入れを行い、組入比率は高位を維持しました。
- ・銘柄入替では、景気回復の恩恵を受けやすいと判断したことなどからZ ENERGY LTDなどを新規に組み入れました。一方で、景気回復に先行し株価が上昇していると判断したことなどからJANUS HENDERSON GROUP-CDIなどを全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄を中心に組み入れていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月17日～2020年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.086 (0.086)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	7 (7)	0.088 (0.088)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	14	0.174	
期中の平均基準価額は、8,423円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月17日～2020年9月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 189,275 (4,210)	千オーストラリアドル 38,464 (2,400)	百株 106,558 (3,398)	千オーストラリアドル 32,485 (2,445)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年3月17日～2020年9月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,088,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,634,815千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月17日～2020年9月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 1,077	百万円 —	% —	百万円 787	百万円 103	% 13.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
BHP GROUP LTD	1,003	1,077	4,013	308,755	素材
CSL LTD	143	154	4,368	336,051	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALUMINA LTD	5,779	6,210	925	71,183	素材
AUST AND NZ BANKING GROUP	1,310	1,408	2,490	191,574	銀行
RIO TINTO LTD	207	—	—	—	素材
QBE INSURANCE GROUP LTD	2,313	2,987	2,799	215,311	保険
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	352	378	2,506	192,826	銀行
WESTPAC BANKING CORP	2,269	2,438	4,138	318,305	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	823	884	1,539	118,382	銀行
QANTAS AIRWAYS LTD	1,659	—	—	—	運輸
TELSTRA CORP LTD	7,520	8,081	2,327	179,023	電気通信サービス
ARISTOCRAT LEISURE LTD	679	730	2,106	162,002	消費者サービス
MACQUARIE GROUP LTD	—	70	847	65,201	各種金融
COCA-COLA AMATIL LTD	—	1,672	1,545	118,864	食品・飲料・タバコ
NEWCREST MINING LTD	—	95	308	23,728	素材
ORIGIN ENERGY LTD	3,372	2,866	1,350	103,846	エネルギー
JANUS HENDERSON GROUP-CDI	599	—	—	—	各種金融
DOWNER EDI LTD	2,058	129	55	4,246	商業・専門サービス
SYDNEY AIRPORT	1,959	—	—	—	運輸
OIL SEARCH LTD	3,989	2,637	770	59,246	エネルギー
AGL ENERGY LTD	952	—	—	—	公益事業
CROWN RESORTS LTD	2,187	2,350	2,152	165,581	消費者サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	190	—	—	—	銀行
AURIZON HOLDINGS LTD	7,938	8,530	3,710	285,436	運輸
APA GROUP	1,033	1,898	1,951	150,127	公益事業
RAMSAY HEALTH CARE LTD	84	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
JB HI-FI LTD	60	—	—	—	小売
HEALIUS LTD	—	4,273	1,427	109,789	ヘルスケア機器・サービス
ORORA LTD	2,633	—	—	—	素材
TPG CORP LTD	1,766	—	—	—	電気通信サービス
SOUTH32 LTD	3,510	7,614	1,652	127,095	素材
VIRGIN MONEY UK PLC - CDI	14,654	15,747	2,582	198,656	銀行
EVOLUTION MINING LTD	3,593	3,492	2,060	158,513	素材
BAPCOR LTD	2,180	2,827	1,933	148,743	小売
ESTIA HEALTH LTD	9,982	10,726	1,512	116,335	ヘルスケア機器・サービス
REGIS HEALTHCARE LTD	5,738	6,166	712	54,786	ヘルスケア機器・サービス
SERVICE STREAM LTD	2,813	6,593	1,262	97,118	資本財
SOUTHERN CROSS MEDIA GROUP L	8,290	—	—	—	メディア・娯楽
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	1,708	3,252	689	53,042	公益事業
COLES GROUP LTD	493	1,494	2,562	197,118	食品・生活必需品小売り
AUB GROUP LTD	2,046	1,068	1,686	129,716	保険
ACCENT GROUP LTD	8,815	—	—	—	小売
GWA GROUP LTD	2,027	—	—	—	資本財
MINERAL RESOURCES LTD	—	616	1,682	129,448	素材
BEACH ENERGY LTD	—	3,514	476	36,629	エネルギー
PREMIER INVESTMENTS LTD	—	960	1,792	137,914	小売

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	—	2,697	1,756	135,076	運輸	
DOMAIN HOLDINGS AUSTRALIA LT	—	3,324	1,206	92,838	メディア・娯楽	
QUBE HOLDINGS LTD	—	797	210	16,189	運輸	
Z ENERGY LTD	—	4,018	988	76,030	エネルギー	
TPG TELECOM LTD	—	1,023	750	57,720	電気通信サービス	
STRIKE ENERGY LTD	—	75,596	1,776	136,649	エネルギー	
IOOF HOLDINGS LTD	—	1,865	578	44,473	各種金融	
合 計	株 数 ・ 金 額	118,746	202,276	69,209	5,323,584	
	銘柄 数 < 比 率 >	39	40	—	< 96.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,323,584	% 96.6
コール・ローン等、その他	186,344	3.4
投資信託財産総額	5,509,928	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(5,487,283千円)の投資信託財産総額(5,509,928千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=76.92円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,509,928,393
コール・ローン等	129,620,403
株式(評価額)	5,323,584,013
未収入金	875,708
未収配当金	55,848,269
(B) 負債	24
未払利息	24
(C) 純資産総額(A-B)	5,509,928,369
元本	5,950,159,952
次期繰越損益金	△ 440,231,583
(D) 受益権総口数	5,950,159,952口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,260円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,677,519,584円
 期中追加設定元本額 1,375,331,583円
 期中一部解約元本額 1,102,691,215円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9260円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	5,938,546,043円
オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	11,613,909円
合計	5,950,159,952円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は440,231,583円です。

○損益の状況 (2020年3月17日~2020年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	83,203,078
受取配当金	83,209,397
受取利息	1,359
支払利息	△ 7,678
(B) 有価証券売買損益	936,017,059
売買益	1,304,576,386
売買損	△ 368,559,327
(C) 保管費用等	△ 4,206,155
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,015,013,982
(E) 前期繰越損益金	△1,474,855,197
(F) 追加信託差損益金	△ 296,561,583
(G) 解約差損益金	316,171,215
(H) 計(D+E+F+G)	△ 440,231,583
次期繰越損益金(H)	△ 440,231,583

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

AMP オーストラリアREITマザーファンド

《第11期》決算日2020年9月15日

[計算期間：2020年3月17日～2020年9月15日]

「AMP オーストラリアREITマザーファンド」は、9月15日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		投資信託証券組入比	純資産総額
	円	騰落率	S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)	騰落率		
7期(2018年9月18日)	11,212	9.6%	11,336.56	10.0%	95.9%	2,299百万円
8期(2019年3月15日)	12,169	8.5%	11,998.61	5.8%	97.4%	3,470
9期(2019年9月17日)	12,039	△1.1%	11,931.21	△0.6%	96.5%	3,576
10期(2020年3月16日)	9,654	△19.8%	9,259.83	△22.4%	98.0%	2,163
11期(2020年9月15日)	10,600	9.8%	10,301.68	11.3%	97.1%	2,959

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		投 資 信 託 券 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%	
(期 首) 2020年3月16日	9,654	% —	9,259.83	% —	98.0
3月末	7,126	△26.2	6,797.95	△26.6	93.6
4月末	8,174	△15.3	8,054.91	△13.0	93.3
5月末	9,362	△3.0	9,339.82	0.9	95.4
6月末	9,497	△1.6	9,416.86	1.7	96.6
7月末	9,900	2.5	9,682.08	4.6	97.2
8月末	10,761	11.5	10,527.30	13.7	97.0
(期 末) 2020年9月15日	10,600	9.8	10,301.68	11.3	97.1

(注) 騰落率は期首比。

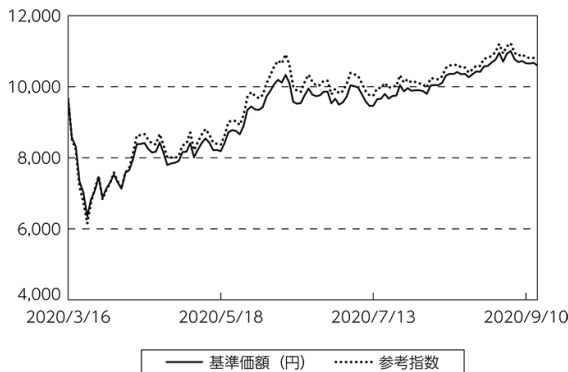
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルスを受けてオーストラリア経済への不透明感が漂う中、同国政府による経済支援策の発表や、大手工業用REITが発表した決算内容などを背景に市場に安心感が広がり、ファンドで保有する一部の銘柄がローカルベースで上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。保有銘柄の中では、オーストラリアで時価総額最大級のREITである「GOODMAN GROUP」(工業用)や、商業用不動産や工業用不動産などを手掛ける「CHARTER HALL GROUP」(各種・分散投資型)などが上昇しました。
- ・世界経済への過度な警戒感が後退したことなどから、豪ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎オーストラリアREIT市況

- ・オーストラリアREIT市況は、下落しました。
- ・期首から2020年3月下旬にかけては、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が進み投資家心理が悪化する中で、実物不動産市場やREITの業績への不透明感などが嫌気され下落しまし

た。3月下旬から6月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが落ち着いたことや、同国の政府が商業用不動産の借主である中小企業に向けて、家賃救済措置に関連した行動規範を制定したことなどが好感され上昇しました。その後は、都市封鎖の実施が発表されたことなどが上値を抑えた一方、大手工業用REITの決算発表が好感されたことなどが市況のサポート材料となり一進一退の動きとなる中、期を通してみるとオーストラリアREIT市況は下落しました。不動産用途別では、工業用REITなどが上昇した一方、オフィスや店舗用REITなどは下落しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは、対円で上昇しました。
- ・期首から2020年3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて投資家心理が悪化し、リスク回避の動きが強まったことなどから豪ドルは対円で軟調に推移したものの、その後は、各国中央銀行による景気支援策の発表や商品市況の回復に加え、世界経済に対する過度な警戒感が後退したことなどから市場に安心感が広がり、期を通してみると豪ドルは対円で上昇しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・オーストラリアのREITを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、工業用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。
 - ・当期は、工業用などの投資比率を引き上げた一方、オフィス用などの投資比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・オーストラリアREITは、短期的には世界経済への影響懸念などを受けて市場の値動きが大きくなると見込まれるものの、足下では投資家心理の回復などを背景に徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。不動産の用途別では、店舗用不動産はショッピング・モールへの客足鈍化が懸念され、一時的に収益への下押し圧力が想定されることから、同用途不動産のREITを慎重にみています。オフィス用に関しては、テナント企業との賃貸借契約が中長期である点は評価している一方、オフィス・スペースへのテナント需要が雇用情勢や働き方の変化を受けて一部減退するとみており、同用途不動産のREITを中立としてしています。一方で、工業用REITに関しては、オンライン・ショッピング市場の拡大期待などを背景に事業環境は良好であり、また、直近で発表された業績ガイダンスも底堅い内容であったことなどから、同用途不動産のREITを魅力的とみています。シドニーやメルボルンの住宅市場に関しては、新型コロナウイルスの影響を背景に今後数年間で同国への移民者数が減少すると予想されるため、短期的には住宅価格が調整するとみている一方、政府の支援策などが住宅市場の落ち込みを軽減するとみています。引き続き、オーストラリアREITは、豪州連邦準備銀行（RBA）による金融緩和策などを背景に低金利環境の持続期待が高まっており、相対的に高い配当利回りやディフェンシブ性に着目した資金流入の高まりなどが期待されます。
- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待される工業用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月17日～2020年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 11 (11)	% 0.123 (0.123)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (7) (2)	0.093 (0.075) (0.018)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	20	0.216	
期中の平均基準価額は、9,266円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月17日～2020年9月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	435 (226)	664 (335)	158	203
ABACUS PROPERTY GROUP	117	291	98	222
INGENIA COMMUNITIES GROUP	146 (2)	604 (11)	61	224
CHARTER HALL GROUP	149	1,272	110	949
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	240 (12)	558 (27)	160	371
NATIONAL STORAGE REIT	269	462	170	262
SCENTRE GROUP	1,028	2,050	579	1,141
ARENA REIT	57 (3)	134 (6)	14	36
WAYPOINT REIT	568	1,335	116	308
CHARTER HALL LONG WALE REIT	98	411	120	510
CENTURIA OFFICE REIT	126	221	49	81
CHARTER HALL LONG WALE REIT	10	50	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	108	169	—	—
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	42	92	—	—
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	37	40	330	355
CHARTER HALL RETAIL REIT	47	137	—	—
VICINITY CENTRES	226	335	—	—
ARENA REIT	42	96	(226)	(335)
GPT GROUP	240	935	—	—
MIRVAC GROUP	824	1,869	336	1,261
STOCKLAND	550	1,836	928	1,880
DEXUS	152	1,443	379	1,001
BWP TRUST	203	693	272	2,492
CHARTER HALL RETAIL REIT	108	364	49	173
GOODMAN GROUP	108	364	56	187
小 計	304 6,139 (244)	4,152 20,225 (380)	204 4,197 (226)	2,904 14,571 (335)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月17日～2020年9月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	1,130	77	6.8	759	328	43.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
VICINITY CENTRES	—	503	682	52,509	1.8
ABACUS PROPERTY GROUP	240	260	720	55,413	1.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP	152	240	1,063	81,778	2.8
CHARTER HALL GROUP	213	252	3,115	239,664	8.1
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	426	561	1,230	94,650	3.2
NATIONAL STORAGE REIT	397	605	1,128	86,801	2.9
SCENTRE GROUP	1,095	1,543	3,242	249,381	8.4
ARENA REIT	—	87	230	17,729	0.6
WAYPOINT REIT	—	452	1,207	92,858	3.1
CHARTER HALL LONG WALE REIT	267	245	1,233	94,900	3.2
CENTURIA OFFICE REIT	169	246	501	38,561	1.3
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	10	50	3,872	0.1
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	293	—	—	—	—
GPT GROUP	535	439	1,709	131,494	4.4
MIRVAC GROUP	1,431	1,327	2,720	209,293	7.1
STOCKLAND	537	708	2,557	196,710	6.6
DEXUS	390	271	2,423	186,421	6.3
BWP TRUST	78	232	922	70,967	2.4
CHARTER HALL RETAIL REIT	167	266	906	69,715	2.4
GOODMAN GROUP	551	651	11,717	901,322	30.5
合 計	6,948	8,908	37,364	2,874,047	
銘 柄 数 < 比 率 >	16	19	—	< 97.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

●GOODMAN GROUP（期末組入比率30.5%）

① 信託の概要

グッドマンは、商業用および産業用不動産の所有、開発、運営を行うリートで、グローバルに倉庫、大規模物流施設やオフィスなどを展開しています。S & P / A S X 200 A - R E I T I n d e xにおいて約28.1%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.goodman.com/>

○投資信託財産の構成

(2020年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 2,874,047	% 96.8
コール・ローン等、その他	94,903	3.2
投資信託財産総額	2,968,950	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,902,000千円) の投資信託財産総額 (2,968,950千円) に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=76.92円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,968,950,531 円
コール・ローン等	76,468,717
投資証券(評価額)	2,874,047,401
未収入金	15,034,936
未収配当金	3,399,477
(B) 負債	9,004,128
未払金	8,974,065
未払解約金	30,000
未払利息	63
(C) 純資産総額(A-B)	2,959,946,403
元本	2,792,303,422
次期繰越損益金	167,642,981
(D) 受益権総口数	2,792,303,422口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,600円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,240,529,188円
 期中追加設定元本額 1,390,142,342円
 期中一部解約元本額 838,368,108円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0600円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	2,512,473,738円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	274,934,001円
オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	4,895,683円
合計	2,792,303,422円

○損益の状況 (2020年3月17日~2020年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	39,975,725 円
受取配当金	39,985,186
受取利息	416
支払利息	△ 9,877
(B) 有価証券売買損益	363,637,264
売買益	753,390,050
売買損	△389,752,786
(C) 保管費用等	△ 2,363,105
(D) 当期損益金(A+B+C)	401,249,884
(E) 前期繰越損益金	△ 77,412,669
(F) 追加信託差損益金	△285,422,342
(G) 解約差損益金	129,228,108
(H) 計(D+E+F+G)	167,642,981
次期繰越損益金(H)	167,642,981

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。